

昭和45年度

東京都日野市

一般会計予算説明資料

日野市立図書館

☎81-7354



13 70 153

昭和44年11月1日

(各部通知)

日野市長 古 谷 栄

## 昭和45年度 予算編成について

明年度の予算編成の基本は、収支均衡のとれた堅実な財政運営を第一義とし、「教育最優先」「社会福祉の増進」と「都市計画の推進」の3本の柱を名実ともに果たすことや市民負担の軽減を積極的にはかるものとするが、編成方針の基調となるべき地方財政計画も、国の方針に準拠して策定されることは、当然であるので新聞報道等による国の編成方針も、十分洞察の上、編成をされたい。

とりわけ、市民の生活に密着して行なわれる市の行政は、その権能の中ですべての市民が健康で文化的な生活が営めるよう行政の面で、あらゆる対策をとる必要から、常時市民の要望を把握し、これに応えることが大切な要件でもある。

明年度は、特に財団法人、日野市開発公社の選用とあわせ、各区画整理事業の推進、一般市道網の整備、教育施設整備、市営住宅の建設、全市水道布設、福祉行政の拡充、清掃事業の円滑化等を目標として、強力なる措置を講じていく方針である。勿論これらの財源の根幹をなすものは、市税であり、この適正なる収入の把握は、最も重要な要素をなすものである。言うまでもなく、経済の動向、物価の状況等と大きな関連をもつものであるが、特に百草団地等の入居に伴う人口増加の状況を勘案した市税の伸長率を検討すべきものである。

このような財源捻出の財政努力とあわせ、各事業の推進の中に企業努力というか、経営の効率化事務の能率化も図り、そして経費の節減に真剣な態度で望んでもらいたい。

これは財源難対策の一つでもあるが、それ以上に市民の税金を一円でもムダに使わないという立場から深甚なる配慮を要する点である。

このため、明年度の予算について、とくに経常費の大巾なる節減を考えているのでこれまでの慣行では、経常経費が一種の既得権益のようになってしまっている向きもあるので、ムダを徹底的に省き、その上で新規施策について前向きで主張するように努力されたい。それ故各部長は卒先して、その編成に取り組んでもらいたい。

## 昭和45年度 予算編成細目

### 第1 歳出に関する事項

#### 1 人件費

当市における人件費の増加は、近年著しく、財政上大きな比重を占めつつある。これは、施設の増加、市の行うべき事務事業の増大によりやむを得ないところであるが、人件費の動

K 10137

日野市一般会計予算  
説明資料昭和45年

K 10137

日野市一般会計予算  
説明資料昭和45年

K10137  
日野市立図書館

向は、将来の財政を左右するので、事務処理の能率化、配置の適正化には一層の配置をもつて、その増高を最小限度に止めるよう努めるものとする。

各部課においても、人件費の財政に占める位置を認識し、事務の合理化、能率化には、真剣に努力願いたい。

- (1) 一般職員については、給与改正の来年度をみこし、昭和45年4月1日現在の現員現給を基準とし、昇給増員分については、前記の趣旨に則つた上で必要分を調整算出する。
- (2) 非常勤務特別職の報酬、費用弁償も上記に準じ算出する。なお、回数の見通し等は、適確に行うとともに、効果的に運営に努めること。
- (3) 事務的臨時職員については、来年度雇傭しない方針である。年間の事務処理計画を再検討し部課内において、応援態勢をとること、但し、やむを得ないものについてのみ一件審査の形で措置することとする。季節作業臨時職員については、別途通知する。
- (4) 時間外勤務手当は、前年実績等勘案するが、各課においては、平常事務を時間内で処理すること。

## 2. 物件費

人件費とあわせ、物件費も年々増加し、財政運営の弾力性を減じている。そのため物件費については現行予算に関する節減も努めるが、45年度においては、更に節減を徹底するため前年当初予算を標準額として、審査を行う予定である。したがって、既定単価に対する人員増等の事務事業費を除き、前年当初額を目標とした節減に努力されたい。なお、本市の物件費額は、都下の他市に比較し少額の計上ではなく、年々悪くなっている財政事情からいつて更に節減すべき方向にあると思われる。

- (1) 旅費
  - ① 普通旅費は 前年度実績勘案による増額は制限すること。
  - ② 全国大会旅費は、原則として計上しないこと。
  - ③ 管外視察旅費は、極力制限する。計上する場合は、目的地を明確にすること。
- (2) 報償費  
各種式典費は、極力制限する。記念品は、従来の慣例を出来る限り返上するが、止むを得ない場合のみ最小限に留めて計上すること。
- (3) 需用費
  - ① 消耗品費～前年度予算額を基準として計上すること、ただし庁内印刷のための用紙は、本年度も総務費で一括計上するので、他の科目では、削減すること。(但し、教育委員会は除く)
  - ② 食糧費～前年度予算額の90%を目標とすること。増額については、特別事情及び新規事業以外計上しない。
  - ③ その他の需用費～前年度予算を基準とするが、増加経費は制限すること。
- (4) 役務費  
電話料、光熱水費の義務経費も年々増大しているが、公私の区分と無駄の排除については、常に謙虚に反省し、その圧縮を実現すること。
- (5) 委託料

主管課の責任において処理のできるものは、極力委託費を削減すること。増加人員とのバランスをよく考え、課の能力向上による予算減を配慮されたい。

## 3. 維持補修費

施設の増加と規模の拡大によつて維持補修費が増大することは、やむを得ず、施設の効果を維持する必要十分な予算は確保したい考えであるが、管理運用にあつては、善良なる管理者としての注意をもつて、これが経費の節減と合理的な利用に努力されたい。

## 4. 負担金、補助金等

法令に基づかない負担金及び補助金は既定新規を問わず、1件審査により新たに認定する方針とする。

とくに補助事業について、既にその目的を達成しているもの等については、これを整理し、徒ずらに都及び国から少額の補助金があるからといつて、市の持出分が多額になるような事業については十分留意されたい。

又、従来の慣例により安易に支出されている傾向もあるので補助交付金の効課については十分検討の上、実績報告及び決算は、必らず提出させること。

事務協議会等の負担金で親睦形式の負担金は中止する。

## 第2 歳入に関する事項

### 1. 市税

税収入は、歳入の根幹であり、予算編成の基礎となるものである。それ故課税客体の完全なる把握に努めて調定見込を的確に算出すること。なお新聞報道等に見るとおり、法改正による市民税の減税について、自治省で検討をはじめているが、政府決定が打ち出された時点において、市税の再提出すること。

2. 使用料、手数料については、過去の実績を検討し対象件数を的確に把握した年間収入を見込むこと。

3. 国、都支出金については、負担区分を明らかにし、事業内容並びに事業効果等を検討し、算定基準及び収入見込額を十分に精査し、関係機関と密接な連絡を図り計上すること。この場合市費の超過負担の多い事業については、歳出と合せ再検討すること。

4. 市債は、適債事業について、昭和44年度地方債許可方針により算定する。なお近年元利償還金が増大しており、将来の財政負担を考慮し事業の緊要度及び事業効果等充分検討の上計上すること。

5. 分担金、負担金については、法的根拠に基づくものを除き事業内容を検討し、確実な見込額を計上すること。

6. その他の収入にあつても見積りは過大であつても過少であつても財政の計画的運営を危うくするものであるから、精査の上適確なる数値を計上すること。

## 第3 特別会計に関する事項

企業会計及び特別会計については、一般会計に準じて編成することとし、企業会計、特別会計を問わず、企業経営の基本に準拠して、独立採算を建前とした編成に努められたい、なお企業会計においては予算原案を、特別会計においては、年間収支見積書を提出すること。

第4 その他に関する事項

1. 予算が他の部課等と関連がある場合は、相互によく連絡協議し、脱漏重複等のないよう配慮すること。なお庁用的経費についての主管課を別紙のように定めるので主管課長は、各部課長等から見積書を徴する等所要額をまとめ予算要求を行なうこと。
2. 予算編成の標準化及び予算執行の効率化をはかるため、予算編成資料を参照のうえ、これらの範囲内において積算すること。

以上の方針に基づいて策定された昭和45年度一般会計の歳入歳出の規模は、別表に掲げるとおり30億248万1千円と、始めて30億の大台にのせ、前年度(26億5千20万4千円)に比べ、5億2千27万7千円(13.3%)の増加である。又、特別会計を合算した予算規模は46億4千3百39万3千円である。この額から各会計間(繰出金等)の間の相互重複額(2億7千8百32万3千円)を控除した純計予算規模は43億8千3百41万9千円である。

この純計予算規模を前年度と比較すると20.0%の増加している。

(第1表) 一般会計・特別会計予算前年度比較

区 分	昭和45年度 予算額 ㊤	昭和44年度 予算額 ㊥	㊤ - ㊥	増減率
A 一般会計	3,002,481	2,650,204	352,277	113.3
B 特別会計	1,640,912	1,228,701	412,211	133.5
内				
国民健康保険事業会計	229,054	195,243	33,811	117.3
都市計画事業会計	519,763	376,601	143,162	138.0
下水道事業会計	21,177	22,795	△1,618	92.9
市立総合病院事業会計	332,652	260,736	71,916	127.6
水道事業会計	532,544	366,840	165,704	101.5
農業共済事業会計	5,722	6,486	△764	88.2
A + B	4,643,393	3,878,905	764,488	119.7

(第2表) 一般会計・款別予算前年度比較表

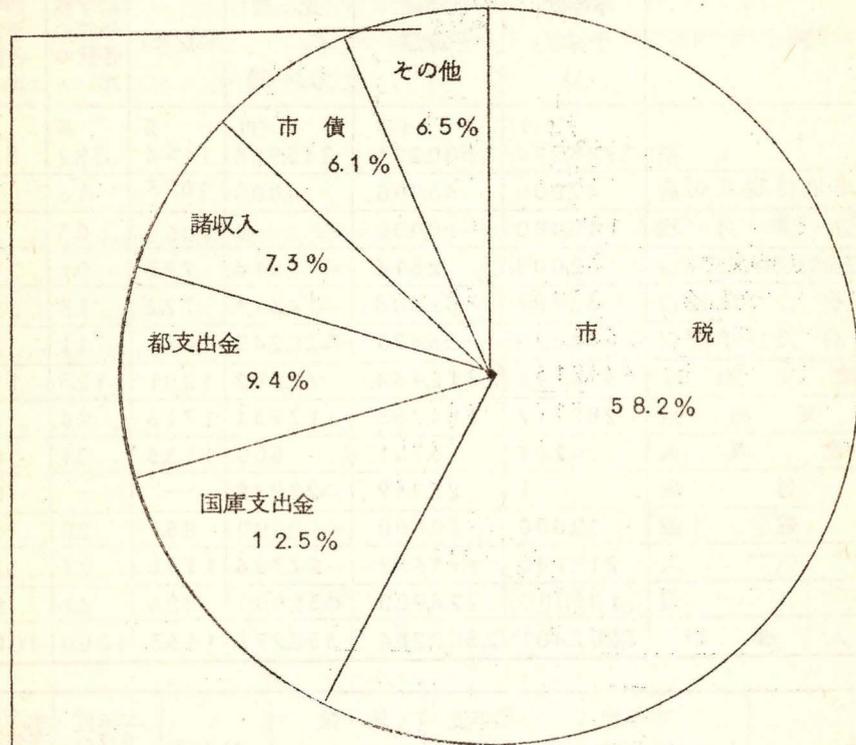
款	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 ↑ (A)-(B)	(A)/(B)	本年度 予算の 各款の 比	前年度 予算の 各款の 比
1.市 税	1,746,274	1,500,291	245,983	116.4	58.2	56.6
2.自動車取得税交付金	47,000	43,000	4,000	109.3	1.6	1.6
3.地方交付税	10,000	10,000	0	100.0	0.3	0.4
4.交通安全対策特別交付金	2,000	2,516	△516	79.5	0.1	0.1
5.分担金及び負担金	37,989	52,608	△14,619	72.2	1.3	2.0
6.使用料及び手数料	33,228	53,473	△20,245	62.1	1.1	2.0
7.国庫支出金	374,916	312,134	62,782	120.1	12.5	11.8
8.都 支 出 金	282,717	164,783	117,934	171.6	9.4	6.2
9.財 産 収 入	4,251	3,751	500	113.3	0.1	0.1
10.寄 付 金	1	22,249	△22,248	-	-	0.8
11.繰 越 金	60,000	70,000	△10,000	85.7	2.0	2.7
12.諸 収 入	219,105	191,399	27,706	114.5	7.3	7.2
13.市 債	185,000	224,000	△39,000	82.6	6.1	8.5
歳 入 合 計	3,002,481	2,650,204	352,277	113.3	100.0	100.0

款	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A)-(B)	(A)/(B)	本年度 予算の 各款の 比	前年度 予算の 各款の 比
1. 議会費	38,679	39,338	△659	98.3	1.3	1.5
2. 総務費	403,500	376,872	26,628	107.1	13.4	14.2
3. 民生費	413,489	306,241	107,248	135.0	13.8	11.6
4. 衛生費	309,130	417,275	△108,145	74.1	10.3	15.7
5. 労働費	7,333	5,083	2,250	144.3	0.2	0.2
6. 農業費	23,338	29,149	△5,811	80.1	0.8	1.1
7. 商工費	19,218	18,913	305	101.6	0.7	0.7
8. 土木費	474,337	353,693	120,644	134.1	15.8	13.4
9. 消防費	80,628	80,604	24	100.0	2.7	3.0
10. 教育費	1,058,149	906,341	151,808	116.7	35.2	34.2
11. 公債費	123,753	92,276	31,477	134.1	4.1	3.5
12. 予備費	50,927	24,419	26,508	208.6	1.7	0.9
歳出合計	3,002,481	2,650,204	352,277	113.3	100.0	100.0

(図表 1)

昭和45年度

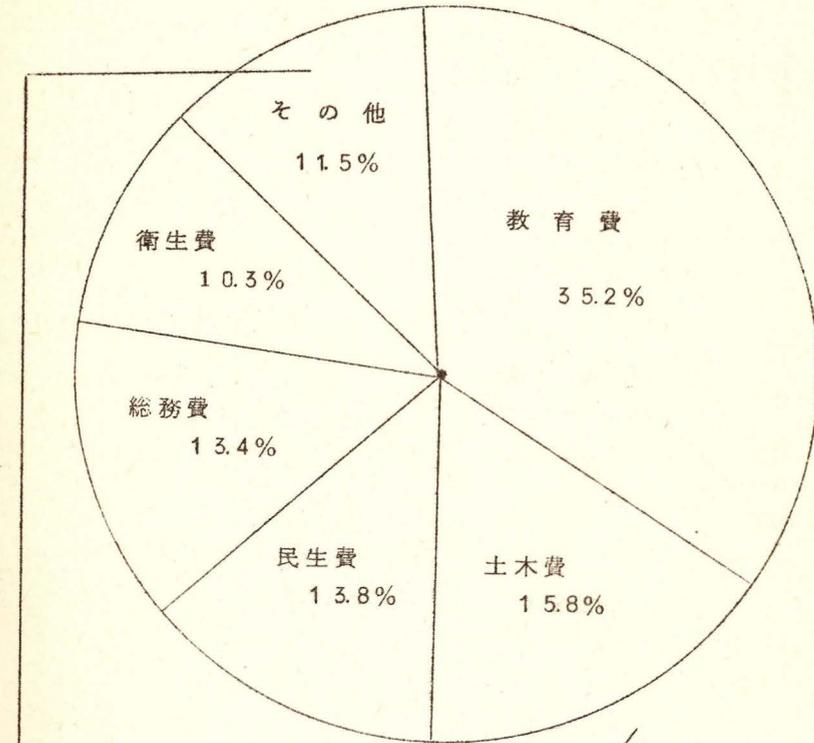
歳入



繰越金	2.0%
自動車取得税交付金	1.6
分担金及び負担料	1.3
使用料及び手数料	1.1
地方交付税	0.3
交通安全対策特別交付金	0.1
財産収入	0.1
寄付金	-

一般会計歳入歳出構成図

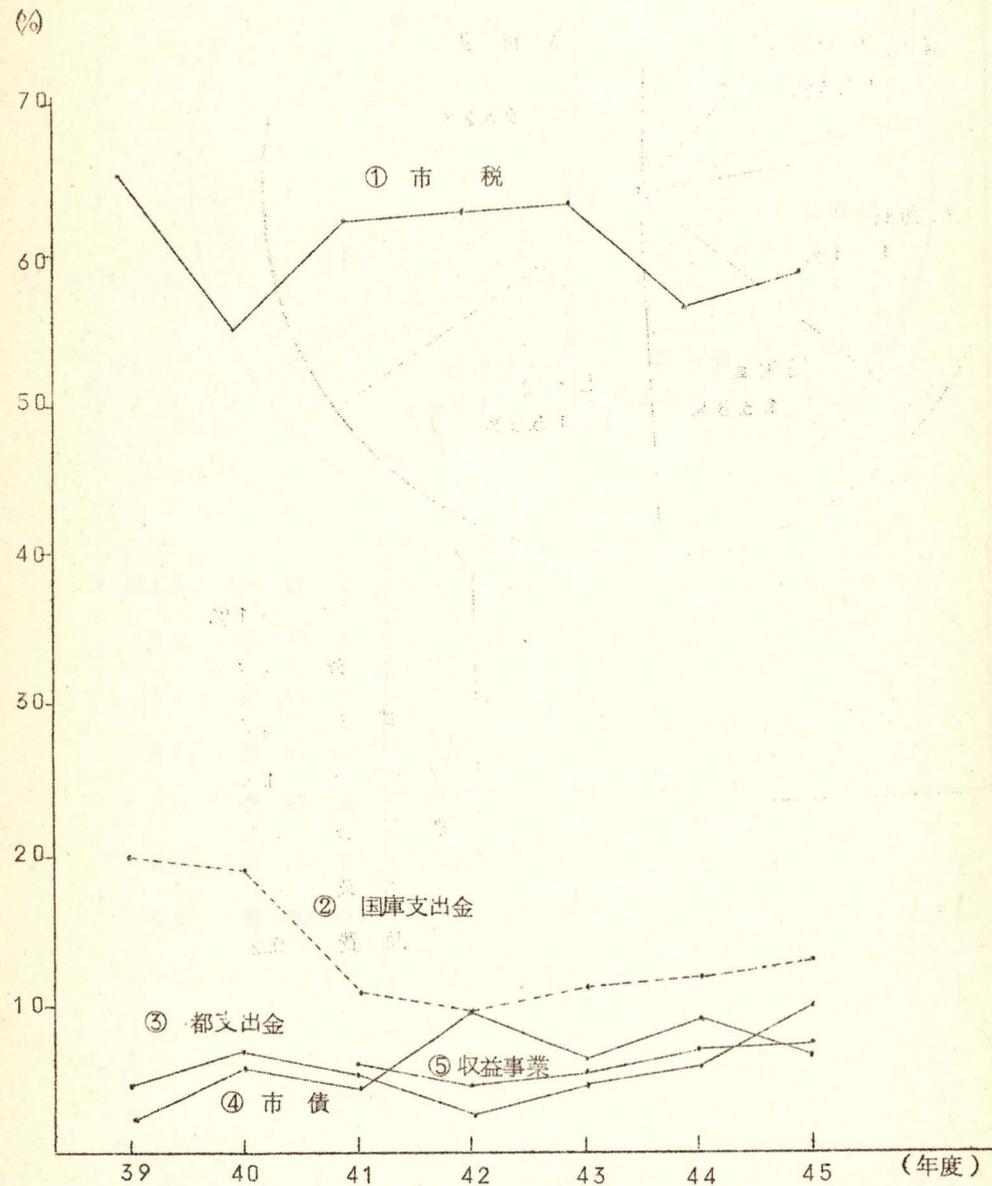
歳出



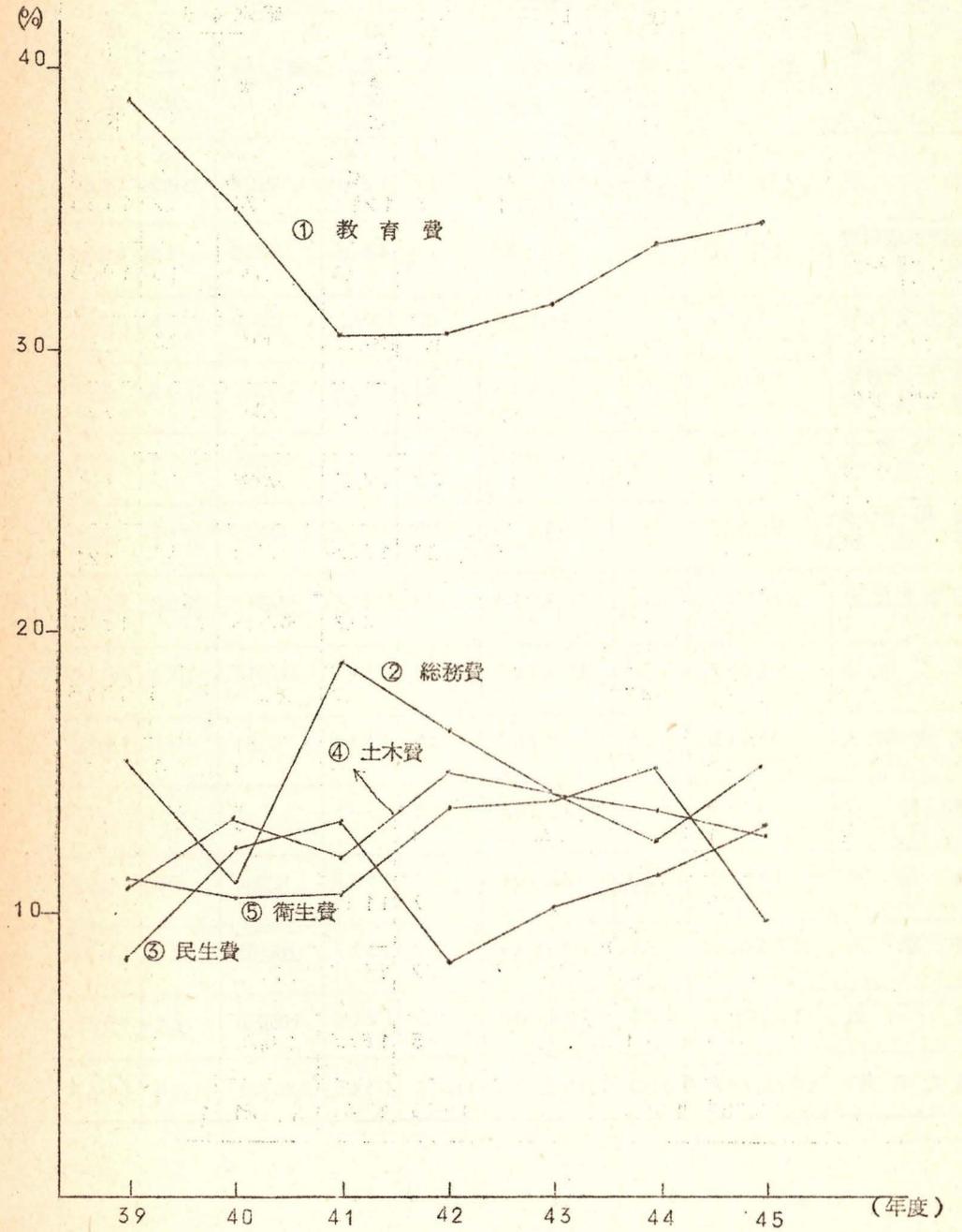
公債費	4.1%
消防費	2.7
予備費	1.7
議会費	1.3
農業費	0.8
商工費	0.7
労働費	0.2

歳入歳出予算構成比

(図表 2)



の推移 (当初予算)



(第3表)

43年度～45年

## 歳入

年 度 別	昭和43年度		昭和44年度			昭和45年度		
	金額 A	構 成 比	金額 B	構 成 比	增 減 率 <sub>B-A</sub>	金額 C	構 成 比	增 減 率 <sub>B-C</sub>
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%
1.市 税	1,239,482	62.8	1,500,291	56.6	121.0	1,746,274	58.2	116.4
2.自動車取得税 交付金	10,000	0.5	43,000	1.6	430.0	47,000	1.6	109.3
3.地方交付税	1,000	—	10,000	0.4	1000.0	10,000	0.3	100.0
4.交通安全対策 特別交付金	4,500	0.2	2,516	0.1	55.9	2,000	0.1	79.5
5.分担金及 負担金	30,748	2.0	52,608	2.0	171.1	37,989	1.3	72.2
6.使用料及 手数料	50,637	2.5	53,473	2.0	105.6	33,228	1.1	62.1
7.国庫支出金	220,944	11.2	312,134	11.8	141.3	374,916	12.5	120.1
8.都支出金	91,697	4.7	164,783	6.2	179.7	282,717	9.4	171.6
9.財産収入	2,815	0.1	3,751	0.1	133.3	4,251	0.1	113.3
10.寄付金	1	—	22,249	0.8	—	1	—	—
11.繰越金	60,000	3.0	70,000	2.7	116.7	60,000	2.0	85.7
12.諸収入	136,965	6.9	191,399	7.2	139.7	219,105	7.3	114.5
13.市 債	122,000	6.1	224,000	8.5	183.6	185,000	6.1	82.6
歳入合計	1,970,789	100.0	2,650,204	100.0	134.5	3,002,481	100.0	113.3

度当初予算比較

## 歳出

年 度 別	昭和43年度		昭和44年度			昭和45年度		
	金額 A	構 成 比	金額 B	構 成 比	增 減 率 <sub>B-A</sub>	金額 C	構 成 比	增 減 率 <sub>B-C</sub>
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%
1.議会費	35,706	1.8	39,338	1.5	110.2	38,679	1.3	98.3
2.総務費	305,679	15.5	376,872	14.2	123.3	403,500	13.4	107.1
3.民生費	216,028	11.0	306,241	11.6	141.8	413,489	13.8	135.0
4.衛生費	290,079	15.0	417,275	15.7	143.8	309,130	10.3	74.1
5.労働費	5,105	0.2	5,083	0.2	99.6	7,333	0.2	144.3
6.農業費	28,714	1.4	29,149	1.1	101.5	23,338	0.8	80.1
7.商工費	20,375	1.1	18,913	0.7	92.8	19,218	0.7	101.6
8.土木費	302,757	15.3	353,693	13.4	116.8	474,337	15.8	134.1
9.消防費	51,472	2.6	80,604	3.0	156.6	80,628	2.7	100.0
10.教育費	635,385	32.2	906,341	34.2	142.6	1,058,149	35.2	116.7
11.公債費	64,268	3.2	92,276	3.5	143.6	123,753	4.1	134.1
12.予備費	15,220	0.7	24,419	0.9	160.4	50,927	1.7	208.6
○災害復旧費	1	—	0	—	—	0	—	—
歳出合計	1,970,789	100.0	2,650,204	100.0	134.5	3,002,481	100.0	113.3

(第4表)

## 一般会計歳出予算

区 分	本年度予算額	財 源		国庫支出金
		一般財源	特定財源	
1. 議会費	38,679	38,679	0	0
2. 総務費	403,500	368,673	34,827	0
3. 民生費	413,489	176,334	237,155	120,317
4. 衛生費	309,130	241,811	67,319	0
5. 労働費	7,333	5,289	2,044	43
6. 農業費	23,338	20,003	3,335	0
7. 商工費	19,218	9,092	10,126	0
8. 土木費	474,337	407,492	66,845	16,516
9. 消防費	80,628	80,628	0	0
10. 教育費	1,058,149	556,408	501,741	238,040
11. 公債費	123,753	120,043	3,710	0
12. 予備費	50,927	50,927	0	0
計	3,002,481	2,075,379	927,102	374,916

(第5表)

## 昭和45年度一般会

区 分	本年度予算額	消 費 的 経		
		人件費	物件費	その他
1. 議会費	38,679	33,847	4,604	228
2. 総務費	403,500	282,072	75,778	30,991
3. 民生費	413,489	101,249	33,507	44,347
4. 衛生費	309,130	72,918	141,167	3,601
5. 労働費	7,333	1,063	918	1,598
6. 農業費	23,338	11,982	1,440	5,714
7. 商工費	19,218	3,778	826	5,114
8. 土木費	474,337	51,559	12,609	217
9. 消防費	80,628	1,304	4,100	68,434
10. 教育費	1,058,149	187,403	159,350	23,136
11. 公債費	123,753	0	0	0
12. 予備費	50,927	0	0	0
計	3,002,481	747,175	434,299	183,380
構成率	45年度	24.9	14.4	6.2
	44年度	24.5	12.8	8.4

## 款別財源内訳書

(単位 千円)

特 定 財 源 の 内 訳					
都支出金	負担金	使用料・手数料	市 債	諸収入	その他
0	0	0	0	0	0
29,537	0	4,190	0	0	1,100
79,994	26,489	35	4,000	3,700	2,620
58,441	0	8,878	0	0	0
1	0	0	0	0	2,000
3,335	0	0	0	0	0
200	0	0	0	0	9,926
28,608	11,500	1,220	7,000	0	2,001
0	0	0	0	0	0
80,640	0	9,061	174,000	0	0
1,961	0	1,749	0	0	0
0	0	0	0	0	0
282,717	37,989	25,133	185,000	3,700	17,647

## 計各款別経費構成

費	維持補修費	扶 助 費	事 業 費	貸付金
				投資出金 公債積立 予備金
計				0
38,679	0	0	0	0
388,841	360	0	13,187	1,112
179,103	249	170,134	37,003	27,000
217,686	6,369	0	32,625	52,450
3,579	0	0	1,754	2,000
19,136	0	0	4,002	200
9,718	0	0	0	9,500
64,385	45,122	0	355,000	9,829
73,838	0	0	4,510	2,280
369,889	7,610	2,431	678,159	60
0	0	0	0	123,753
0	0	0	0	50,927
1,364,854	59,710	172,565	1,126,241	279,111
45.5	2.0	5.7	37.5	9.3
45.7	1.9	4.0	41.3	7.1

(第6表)

## 歳出別

節	款	1	2	3	4	5	6
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費
1.報	酬	16,486	4,845	1,077	0	27	1,764
2.給	料	6,022	148,582	54,851	36,460	533	5,419
3.職	員手当	9,853	113,458	39,687	32,734	447	4,245
4.共	済費	1,486	15,187	5,634	3,724	56	554
5.災	害補償費	0	0	0	0	0	0
6.恩	給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7.賃	金	0	1,104	16	991	28	59
8.報	償費	3	5,035	7,379	468	219	387
9.旅	費	1,484	3,603	327	128	15	427
10.交	際費	800	2,255	0	0	0	135
11.需	用費	1,694	29,197	22,232	29,872	263	769
12.役	務費	81	9,728	1,450	405	6	21
13.委	託料	349	17,727	39,643	102,197	200	21
14.使	用料及び賃借料	56	2,386	172	72	145	29
15.工	事請負費	0	3,359	34,216	15,305	0	3,981
16.原	材料費	0	176	28	5	1,588	0
17.公	有財産購入費	0	10,188	0	0	0	0
18.備	品購入費	140	5,012	5,369	9,797	427	0
19.負	担金補助及び交付金	225	25,955	4,738	55,681	1,379	5,527
20.扶	助費	0	0	169,669	0	0	0
21.貸	付金	0	0	0	0	2,000	0
22.補	償補填及び賠償金	0	1	1	1	0	0
23.償	還金利子及び割引料	0	4,590	0	0	0	0
24.投	資及び出資金	0	11	0	21,290	0	0
25.積	立金	0	1,101	0	0	0	0
26.寄	付金	0	0	0	0	0	0
27.公	課費	0	0	0	0	0	0
28.繰	出金	0	0	27,000	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0
合	計	38,679	403,500	413,489	309,130	7,333	23,338

## 明細書

(単位 千円)

7	8	9	10	11	12	合計	総予算 額に対する 百分比	前年比
商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費			
29	240	1,070	4,925	0	0	30,463	1.0	1.0
1,989	27,385	0	98,994	0	0	380,235	12.7	12.1
1,556	21,202	234	73,391	0	0	296,807	9.9	10.2
204	2,802	0	10,163	0	0	39,810	1.3	1.3
0	0	0	0	0	0	0	—	—
0	0	0	0	0	0	0	—	—
38	1,934	0	6,040	0	0	10,210	0.3	0.3
318	74	242	7,669	0	0	21,794	0.7	0.7
49	232	181	2,539	0	0	8,985	0.3	0.3
0	0	63	500	0	0	3,753	0.2	0.2
267	7,525	1,269	73,679	1	0	166,768	5.5	5.3
30	128	134	8,801	5	0	20,789	0.7	0.6
300	3,670	67,534	44,931	0	0	276,572	9.2	7.8
65	41	5	3,324	0	0	6,295	0.2	0.2
0	215,152	2,420	55,4638	0	0	829,071	27.6	31.1
0	8,715	0	3,185	0	0	13,697	0.5	0.5
0	2,200	0	84,608	0	0	96,996	3.2	4.7
77	247	3,106	66,875	0	0	91,050	3.0	4.2
4,796	155	4,370	10,005	0	0	112,831	3.7	4.2
0	0	0	2,431	0	0	172,100	5.8	4.0
9,500	0	0	0	0	0	11,500	0.4	0.3
0	100	0	11	0	0	114	—	—
0	0	0	1,380	123,747	0	129,717	4.3	3.5
0	0	0	60	0	0	21,341	0.8	0.9
0	0	0	0	0	0	1,101	—	—
0	0	0	0	0	0	0	—	—
0	0	0	0	0	0	0	—	—
0	182,535	0	0	0	0	209,535	7.0	5.6
0	0	0	0	0	50,927	50,927	1.7	0.9
19,218	474,337	80,628	1,058,149	123,753	50,927	3,002,481	100.0	100.0

(第7表)

## 昭和45年度 一般特別

区 分	一般会計	特 別 会 計					都市計画 事業会計
		水 道 事業会計	下 水 道 事業会計	国 保 事業会計	病 院 事業会計		
消 費 的 経 費	人 件 費	747,175	42,096	10,324	17,248	174,422	23,454
	物 件 費	434,299	30,338	7,268	4,591	119,566	2,156
	そ の 他	183,380	52	15	1,277	1,813	4
	計	1,364,854	72,486	17,607	23,116	295,801	25,614
維 持 補 修 費	59,710	718	1,500	0	0	0	
扶 助 費	172,565	0	0	0	0	0	
保 險 給 付 費	0	0	0	205,759	0	0	
貸 付 金	11,500	0	0	0	0	0	
投 資 及 び 出 資 金	71	0	0	0	0	0	
積 立 金	1,101	0	0	0	0	0	
繰 出 金	91,759	0	0	0	0	0	
公 債 費	123,753	57,457	2,046	54	16,688	0	
投 資 的 経 費	1,126,240	342,352	0	0	5,507	463,912	
予 備 費	50,927	500	24	125	580	30,237	
減 価 償 却 費	0	24,043	0	0	14,003	0	
資 産 減 耗 費	0	1	0	0	73	0	
期 間 外 収 入	0	0	0	0	28,824	0	
受 託 工 事 費	1	24,512	0	0	0	0	
計	3,002,481	522,069	21,177	229,054	361,476	519,763	

## 会計 経費内訳書

(単位 千円)

農業共済 事業会計	特別会計 合 計	一般会計	45年度	構成比	備 考
		特別会計 合 計	純 計		
2,436	269,980	1,017,155	1,017,155	23.2	一般会計、特別会計及び特別 会計相互間の重複額
299	164,218	598,517	598,517	13.7	
2,978	6,139	189,519	189,519	4.3	
5,713	440,337	1,805,191	1,805,291	41.2	
0	2,218	61,928	61,928	1.4	
0	0	172,565	172,565	3.9	
0	205,759	205,759	205,759	4.7	
0	0	11,500	11,500	0.3	
0	0	71	71	—	
0	0	1,101	1,101	—	
0	0	91,759	600	—	
0	76,245	199,998	199,998	4.5	
0	811,771	1,938,011	1,750,847	39.9	
9	31,475	82,402	82,402	1.9	
0	38,046	38,046	38,046	0.9	
0	74	74	74	—	
0	28,824	28,824	28,824	0.7	
0	24,512	24,513	24,513	0.6	
5,722	1,659,261	4,661,742	4,383,419	100.0	

水道会計 2,280  
 病院会計 52,450  
 下水道会計 9,829  
 国保会計 26,400  
 農業共済会計 200

(水道会計 14,596  
 病院会計 6,694  
 都市計画会計 130,000  
 水道(四ツ谷下平山台)会計 35,874)

(第8表)

## 市 債 現

番号	借入年度	起債事業名	起債額	資金区分	利率
1	31	七生中学校増築	1,000	大蔵省	6.3
2	35	公営住宅建設	2,500	郵政省	〃
3	35	義務教育施設整備(潤徳小)	3,300	〃	〃
4	35	尿管消化槽整備	15,000	大蔵省	〃
5	36	公営住宅建設	2,700	郵政省	〃
6	36	義務教育施設整備 二中・潤小	5,500	〃	6.5
7	37	〃 二中	12,000	〃	6.3
8	〃	〃 平山・七中	2,500	〃	〃
9	〃	公営住宅建設	3,000	〃	〃
10	38	南豊橋新設	3,000	大蔵省	6.5
11	〃	義務教育施設整備 一中	18,000	郵政省	〃
12	〃	〃 五小	5,000	〃	〃
13	〃	公営住宅建設	4,600	〃	〃
14	39	一番橋建設	3,000	大蔵省	〃
15	〃	尿管消化槽整備	2,500	〃	〃
16	〃	義務教育施設整備	16,000	〃	〃
17	〃	公営住宅建設	4,200	郵政省	〃
18	〃	尿管処理施設整備	5,000	東京都	〃
19	40	尿管消化槽整備	22,000	大蔵省	〃
20	39	火葬場建設	1,000	市町村共済組合	〃
21	40	学校用地取得 平山小・五小・二中	29,000	三菱銀行	7.5
22	40	義務教育施設整備 五小・七中・二中	31,500	大蔵省	6.5
23	〃	公営住宅建設	2,000	郵政省	〃
24	〃	幼稚園建設	6,500	市町村職員共済組合	7.3
25	40	第二小学校屋体新築	7,000	大蔵省	6.5
26	〃	義務教育施設整備 平山小・第五小	21,000	〃	〃
27	〃	都市下水路	2,000	郵政省	〃
28	39	衛生処理場搬入路整備	3,000	東京都	〃

## 在 高 調

償還期限	昭和45年度償還額			昭和45年度末現在高	備考
	元金	利子	計		
16	87,724	16,302	104,026	146,702	
20	133,155	94,845	228,000	1,405,075	
〃	175,764	125,196	300,960	1,762,647	
〃	745,690	619,384	1,365,074	8,878,774	
〃	135,160	111,080	246,240	1,590,505	
〃	275,325	226,275	501,600	3,239,913	
25	367,977	608,583	976,560	9,189,903	
20	117,621	110,379	228,000	1,601,775	
〃	141,144	132,456	273,600	1,922,136	
〃	134,506	150,664	285,170	2,145,934	
25	511,229	980,251	1,491,480	14,427,178	
20	219,450	243,550	463,000	3,466,315	
〃	201,894	224,066	425,960	3,189,009	
〃	122,657	154,569	277,226	2,221,169	
〃	102,215	128,807	231,022	1,850,975	
25	425,943	899,599	1,325,542	13,295,415	
20	172,918	216,002	388,920	3,102,034	
7	1,129,740	73,433	1,203,173	0	
20	843,753	1,189,243	2,032,996	17,217,299	
10	110,000	27,462	137,462	285,000	
7	4,800,000	277,500	5,077,500	0	
25	786,616	1,823,046	2,609,662	27,041,175	
20	77,240	107,960	185,200	1,562,178	
15	464,000	330,544	794,533	3,948,000	
20	251,831	395,031	646,862	5,755,425	
25	491,916	1,247,858	1,739,774	18,568,906	
20	72,454	112,746	185,200	1,641,928	
7	636,473	85,431	721,904	0	

番号	借入年度	起債事業名	起債額	資金区分	利率
29	40	福祉センター建設	千円 5,000	大蔵省	6.5
30	h	橋梁建設	5,000	恩給組合	7.3
31	h	幼稚園建設	3,000	h	h
32	h	保育所建設	2,000	大蔵省	6.5
33	h	公民館建設	6,000	東京都	h
34	h	市民プール建設	13,000	h	h
35	41	義務教育施設整備 平小・四小・その他	51,000	郵政省	h
36	h	都市下水路	2,000	h	h
37	h	ごみ処理施設整備	25,000	大蔵省	h
38	42	都市下水路	10,000	h	h
39	41	し尿処理施設整備 (曝気槽)	6,000	東京都	h
40	h	市民プール建設	4,000	h	h
41	h	公民館分館建設	5,000	大蔵省	h
42	42	清掃施設(遊搬車)	2,000	h	h
43	h	福祉センター建設	21,000	h	h
44	h	義務教育施設整備 (第二小)	24,000	三菱銀行	7.3
45	h	h (平山小屋体)	5,500	郵政省	6.5
46	h	h 三小・平小・二中	20,500	h	h
47	43	し尿処理施設	12,000	大蔵省	h
48	h	滝合橋建設	9,000	h	h
49	h	公民館分館建設	5,000	h	h
50	h	平山台地区外都市下水路	2,000	郵政省	h
51	h	第八小学校校地取得	105,000	三菱銀行	7.3
52	h	第五小学校屋内運動場	10,000	郵政省	6.5
53	h	義務教育施設整備事業	19,000	h	h
54	h	し尿処理施設	12,000	大蔵省	h
55	44	義務教育施設整備(五小・六小・二小)	38,000	h	h
56	h	ごみ処理施設整備	22,000	h	h
57	h	し尿処理施設整備	27,000	h	h
58	h	義務教育施設整備	10,000	h	h
59	h	都市下水路	3,000	郵政省	h
		計			

償還期限	昭和45年度償還額			昭和45年度 末現在高	備考
	元金	利子	計		
20	円 168,734	円 293,310	円 462,044	円 4,296,742	
10	508,362	259,264	767,626	2,899,846	
h	305,017	155,559	460,576	1,739,908	
20	67,493	117,325	184,818	1,718,697	
7	1,195,254	248,553	1,443,807	1,355,688	
h	2,589,718	538,531	3,128,249	2,937,323	
25	1,121,480	3,104,380	4,225,860	4,632,583	
20	67,964	117,236	185,200	1,716,736	
10	2,570,458	1,142,250	3,712,708	14,286,726	
20	316,558	607,530	924,088	8,941,922	
7	1,122,305	321,502	1,443,807	2,628,634	
7	748,203	214,335	962,538	1,752,422	
15	259,113	290,239	549,352	4,133,927	
5	514,932	60,918	575,850	278,862	
20	647,843	1,243,331	1,891,174	18,299,890	
7	3,600,000	1,029,300	4,629,300	9,600,000	
20	175,319	333,981	509,300	4,914,001	
25	422,859	1,275,771	1,698,630	19,086,611	
14	583,338	735,104	1,318,442	10,563,506	
19	267,248	564,432	831,680	8,341,890	
14	243,057	306,295	549,352	4,401,461	
20	59,804	125,396	185,200	1,852,734	
7	17,500,000	6,068,125	23,568,125	61,250,000	
20	297,062	627,138	924,200	9,268,471	
25	367,635	1,206,705	1,574,340	18,094,686	
15	583,338	735,104	1,318,442	10,563,506	
25	689,184	2,458,980	3,148,164	36,949,336	
10	1,867,037	1,400,145	3,267,182	19,153,693	
15	1,231,183	1,735,313	2,966,496	25,123,055	
20	278,542	645,546	924,088	9,575,361	
19	84,144	193,656	277,800	2,871,720	
	54,187,579	38,867,516	93,055,095		

(第9表)

人口の推移(毎10月1日現在)

年 度	総 数			
	人 口	指 数	増加人口	増加率(%)
35	43,394	100	—	—
36	46,844	108.0	3,450	8.0
37	50,680	116.8	3,836	8.2
38	55,182	127.2	4,502	8.9
39	60,634	139.7	5,452	9.9
40	67,979	156.7	7,345	12.1
41	73,340	169.0	5,361	7.9
42	78,693	181.3	5,353	7.3
43	81,954	188.9	3,261	4.1
44	87,394	201.4	5,440	6.6
45	101,310	233.4	13,916	15.9

(参 考)

45年度人口 〇過去5ヶ年間の増加人口平均値  
推 計 (最高最低切りすて) 5,384人  
〇団地入居人口 45年 8,532  
46年 2,070  
世帯構成数 3.0人

45年度新規施策について

(単位 千円)

部 課	事 業 内 容	事 業 費	
総務部	庶務課	○交通安全対策事業 カーブミラー(35,000円×13本) 455 ガードレール(3,000円×500m) 1,500 通学路標識(3,500円×30本) 105	2,060
		○消防施設整備事業 貯水槽設置工事 2ヶ所 1,600 貯水槽フタ付工事(75,000円×10ヶ所) 750 防火用水路改修工事(15,000円×8組合) 120 消防自動車購入(1,900,000円×1台) 1,900 消防ホース(13,000円×20本×1台) 260 可搬式ポンプホース(13,000円×20本) 260	4,890
		○防災対策事業 漏水対策用給水車購入 650 災害対策救急隊員被服費補助(7,200円×18人) 130	780
		○日野消防署建設用地買収事業 債務負担	
		○自治会館建設補助金1館 300	300
		○幼児教育援助費(私立幼稚園) 100円→300円にアップする 5才児 300円×1,350人×12ヶ月	4,860
		○ランドセルカバー(70円×1,500個) (小学新入生用)	105
	管財課	○不動産鑑定評価費 旧直診(敷地、建物、医師住宅) 103	103
		○測量委託料 第3、4小学校敷地 850	850
	施設管理課	○街路灯建設工事 1,036 街路灯ポール立込工事 350 電柱抱合せ工事(17,500円×20ヶ所) (7,000円×80ヶ所) 560 新設電気料(140円×100灯×9ヶ月) 126	1,036
		○公園灯建設工事 2灯 202	202
	衛生課	○予防関係費 354 寄生虫予防費 321 水質検査費(井戸水使用世帯) 33	354
		○休祭日医療対策委託料 1,260	1,260
		○美化車購入 1台 1,300	1,300
	清掃課	○環境整備工事 8,000 ○ダストボックス(22,000円×280個) 6,160 ○小型バキューム車購入 1台 640 ○し尿汲取手数料無料化 54,128	8,000
	産業課	○水利施設管理事業(向島用水改修工事) 4,002 ○労働金庫預託金(勤労者対策) 2,000 ○商工中金預託金(中小企業育成) 3,000	4,002
	福祉事務所	○保育園増築事業(豊田保育園) 4,777 ○平山地区学童保育事業(児童館330㎡) 17,812 ○保育所にピアノ購入 3台 489	4,777

事業費の財源内訳					備 考
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
0	651	0	0	1,409	
0	0	0	0	4,890	
0	0	0	0	780	開発公社活用
0	0	0	0	300	
0	0	0	0	4,860	
0	0	0	0	105	
0	0	0	0	103	
0	0	0	0	850	
0	0	0	0	1,036	
0	0	0	0	202	
0	0	0	0	354	
0	0	0	0	1,260	
0	0	0	0	1,300	
0	0	0	0	8,000	
0	0	0	0	6,160	
0	0	0	0	640	
0	28,340	0	0	25,780	
0	1,600	0	0	2,402	
0	0	0	2,000	0	
0	0	0	3,000	0	
0	2,774	0	0	2,003	
0	9,680	4,000	0	4,132	
0	0	0	0	489	

(単位 千円)

部 課	事 業 内 容	事 業 費	
福 祉 事 務 所	○ 児童遊園新設事業 300,000円×5ヶ所 土地借上 30,000	1,530	
	○ 敬老金支給 70才~79才 2,000円 80才以上 3,000円	4,435	
	○ 保育ママ委託費(3,000円×50人×12ヶ月その他備品)	2,280	
	○ 嘱託医派遣委託費(2,000円×50人×2回)	200	
	○ 地区センター事業(小地区センター初年度備品 3ヶ所)	12,000	
	○ 心身障害児グループ指導育成費	191	
	○ 生活保護者等水道料(基本料金)免除	概 算	
	○ 老令福祉手当の支給事業 200円×1,000人×12ヶ月=2,400,000(年金の上積) 3,000円×100人=300,000(ねたきり老人対策)	2,700	
	○ 老人健康管理手帳等配布	420	
	○ 年末応急生活資金貸付事業(日社協上積)	500	
	○ 児童福祉事業 児童一般扶助(3,000円×948人×12ヶ月) 児童身障扶助(5,000円×35人×12ヶ月) 児童遺児扶助(2,000円×130人×12ヶ月)	40,548 34,128 2,100 4,320	
	市民部 市民課	○ 電子リコピー(印鑑登録手帳用) (440,000円×2台=880,000円) (260,000円×1台=260,000円)	1,140
	都市計画部	○ 区画整理事業に繰出金	130,000
○ 豊田堀之内用水路改修工事 開梁135m		4,003	
建 設 部	建築課	○ 公営住宅建設事業 建築戸数 24戸 構造 中層耐火構造 種 別 1種  工事請負費 49,514 用地買収費 債務負担 事務費 1,510	
	土木課	○ 道路舗装工事 日野1号線 16,000 豊田29号線 8,500 その他路線 30,000	
		○ 道路改修工事 豊田29号線 12,000 日野12号線 33,500 その他路線 8,450	
		○ 道路用地買収事業 日野12号線用地買収(物件補償含) 債務負担 豊田29号線用地買収(物件補償含) 2,300	
		○ 橋梁新設改良工事(下宿地内) 301	
		○ 失業対策事業費(多摩平支所周辺) 金網壁工事 ℓ=400m ℓ=450m 1,754	

事業費の財源内訳					備 考
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
0	80	0	0	1,450	
0	0	0	0	4,435	
0	900	0	0	1,380	
0	0	0	0	200	
0	0	0	0	12,000	
0	0	0	0	191	
					申込方法
0	0	0	0	2,700	
0	0	0	0	420	
0	0	0	0	500	
0	40,548	0	0	0	
0	0	0	0	1,140	
0	0	0	0	130,000	平山台土地区画整理事業 神明上 " 四ッ谷下 "
0	0	0	0	4,003	
15,190	7,600	7,000	0	21,234	
0	8,000	0	0	8,000	
0	4,250	0	0	4,250	
0	0	0	0	30,000	
0	6,000	0	0	6,000	
0	2,100	0	0	31,400	
0	0	0	0	8,450	
0	0	0	0	2,300	
0	0	0	0	301	
0	0	0	0	1,754	

部 課	事 業 内 容	事 業 費
教 育 委 員 会	○自動車購入(特殊学級用) マイクロバス(29人乗)	2,459
	○教材消耗 備品充実のため	29,160
	○学級費全廃(小中共)	8,096
	○臨海学校中止に伴い移動教室開設	1,208
	○児童図書館建設工事	5,452
	○移動図書館車購入 1台 (保険料含む)	2,466
	○家庭教育通信事業	404
	○視聴覚教育関係(映写機)	270
	○家庭教育学級	745
	○児童用1人机、椅子(小学校4年生用)	4,200
	○第2小屋体建設工事	31,269
	本体工事	28,050
	渡り廊下	504
	備品及び事務費	2,715
	○第3小屋体建設工事	32,505
	本体工事	28,050
	渡り廊下	1,680
	備品及び事務費	2,775
	○第8小プール建設工事	13,997
	本体工事	13,330
	設計監理科	467
	備品及び事務費	200
	○第9小プール建設工事	15,322
	本体工事	13,330
	基礎工事	1,280
	設計監理科	512
	備品及び事務費	200
○10小(仮称)建設工事	4,802	
設計監理科	3,602	
地質調査費	1,200	
○潤徳小増築防音工事	58,589	
増築工事	46,080	
設計監理科	1,613	
事務費	97	
防音工事費	6,144	
機械室、暖房、換気	4,096	
設計監理科	359	
事務費	200	
○第11小(仮称)建設工事	65,019	
防音工事	27,420	
機械室、暖房、換気	18,280	
設計監理科	1,600	
事務費	357	
校庭造成工事	10,439	
設計監理科	5,553	

(単位 千円)

事業費の財源内訳					備 考
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	0	0	2,459	
0	0	0	0	29,160	
0	0	0	0	8,096	
0	0	0	0	1,208	
0	0	0	0	5,452	
600	0	0	0	1,866	
0	0	0	0	404	
0	0	0	0	270	
0	0	0	0	745	
0	0	0	0	4,200	
0	8,856	8,000	0	14,413	
5,656	3,200	8,000	0	15,649	
0	10,000	0	0	3,997	
0	10,000	0	0	5,322	
0	0	0	0	4,802	
17,296	1,793	14,000	0	25,500	
32,118	0	0	0	32,901	

(単位 千円)

部 課	事 業 内 容	事 業 費
教 育 委 員 会	地質調査費	1,370
	○第1小プール附帯施設改修工事	1,000
	○潤徳小関係工事 校門新設工事 裏庭整備工事 給食室、便所改修工事	400
	○七生中増築、防音改築工事	149,137
	増築工事	22,635
	設計監理科	793
	事務費、その他	309
	防音改築工事	117,500
	同併行分	3,018
	機械室、暖房、換気	2,012
	設計監理科	1,116
	仮設校舎借上料	943
	事務費	811
	○第3中(仮称)新築、防音工事	193,997
	増築工事	161,684
	防音工事費	18,432
	機械室、暖房、換気	122,88
	設計監理科	1,076
	事務費	517
	○プレハブ移設関係費	7,127
	1小 600,000円×1室	600
	2小 600,000円×2室	1,431
	" 渡り廊下14m×24m×2,000円	
	3小 600,000円×2室	1,487
	" 渡り廊下17m×24m×7,000円	
	6小 600,000円×3室	
" 渡り廊下20m×24m×7,000円	2,269	
" プレハブ移設26.5㎡×5,000円		
8小 600,000円×2室	1,270	
" 渡り廊下4m×24m×2,000円		
既存建物改修工事	70	
○プール腰洗場工事(小・中150,000円×10校)	1,500	
○集合アンテナ工事 270,000円×8校	2,340	
○避雷針工事 100,000円×6校 (小・中)		
○第4小校庭排水工事	760	
○第2小プール金網改修工事	525	
○第2中仮設教室移設工事 その他	1,080	
秘書課	○公聴関係費 市政アンケート 市長に手紙を書く週間	30
企画財政部	○財団法人日野市開発公社 ○64街区(公共用地)418,760,000円 45年償還 元金 10,000,000 利子 32,706,000(概算)	42,706

事業費の財源内訳					備 考
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	0	0	1,000	
0	0	0	0	400	
100,573	928	27,000	0	20,636	
76,929	7,117	37,000	0	72,951	
0	0	0	0	7,127	
0	0	0	0	1,500	
0	0	0	0	2,340	
0	0	0	0	760	
0	0	0	0	525	
0	0	0	0	1,080	
0	0	0	0	30	
0	0	0	0	42,706	開発公社概算額

部 課	事 業 内 容	事 業 費
企 画 財 政 部	○都貸付金(学校用地買収)	80,000
	○多摩平下水道対策調査費	150
	○国勢調査費	4,760
	○町名地番整理費(平山地区)	3,018

(単位 千円)

事 業 費 の 財 源 内 訳					備 考
国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
0	0	80,000	0	0	
0	0	0	0	150	
0	4,050	0	0	708	
0	0	0	0	3,018	

